



中村 秀之 Hideyuki NAKAMURA / 上席研究員

専門分野 国際法、国際海事事法、海洋法、海運政策、海運税制

経歴 1995年一橋大学法学部卒業
2004年早稲田大学大学院政治学研究所博士後期課程単位取得退学
2004年在オランダ日本国大使館専門調査員
2007年日本海事センター研究員
2018年主任研究員
2022年より現職
流通経済大学非常勤講師

寄稿・投稿レポート【最新20件】

- [▽ ダークフリート、シャドーフリートの問題と対応 \(2025年12月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 万国海法会 \(CMI\) 第44回国際会議が東京で開催](#)
- [▽ IMO第112回法律委員会の審議の結果と動向\(2025年5月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 万国海法会議第44回国際会議が東京で開催される \(2024年11月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ IMO第111回法律委員会の審議の結果と動向\(2024年8月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ ロシア制裁の実効性確保 \(2023年8月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ IMO第110回法律委員会の審議の結果と動向 \(2023年7月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 国際油価補償の仕組みと最近の動向\(2022年12月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ IMO第109回法律委員会の審議の結果と動向\(2022年6月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 条約上の強制保険制度とその課題\(2022年2月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ IMO第108回法律委員会の審議の結果と動向 \(2021年9月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ IMO第107回法律委員会の審議動向 \(2021年2月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ メキシコシティにて：万国海法会コロキウム \(2019年11月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ IMO法律委員会の最近の動向 \(2019年6月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ IMO法律委員会及びその最近の動向について \(2018年7月：日本海事新聞\)](#)
- 「【特集 経済安全保障と交通】経済安全保障と外航海運」『運輸と経済』(2024年6月号)
- 「【特集 EUのこれから】EU(欧州連合)加盟諸国における海運政策」『運輸と経済』(2022年3月号)
- 「【海洋ごみの国際規範】MARPOL73/78による海洋ごみ問題への対応—附属書Vの概要と最近の動向」『環境管理』(Vol.58 No.3) (2022年3月号)
- 「【交通のなぜなに】なぜ座礁事故では船主がその責任を負うのでしょうか？便宜籍船とはどのようなものなのでしょうか？」『運輸と経済』(2021年7月号)
- 「【フォーカス】2010年HNS条約発効の影響」『化学物質管理』(Vol.5 No.4) (2020年11月号)



野村 摂雄 Setsuo NOMURA / 上席研究員

専門分野 海運政策、船員政策、環境法

経歴 上智大学法学部卒業、上智大学大学院博士後期課程単位取得満期退学、上智大学大学院地球環境学研究所助手、上智大学法学部助手
明治学院大学法学部兼任講師

寄稿・投稿レポート【最新25件】

- [▽ 中国の海運関税税制](#)
- [▽ 諸外国における航行援助施設の維持管理枠組み](#)
- [▽ 米国・国務省による造船IVLP](#)
- [▽ インドのトン数標準税制](#)
- [▽ “ブルーエコノミー”に係る国内外の取り組み\(下\)](#)
- [▽ “ブルーエコノミー”に係る国内外の取り組み\(上\)](#)
- [▽ 米国の海運政策\(上\)](#)
- [▽ ドイツのトン数標準税制をめぐる議論](#)
- [▽ 国際海事機関\(IMO\)：その歴史と役割・機能\(後編\)](#)
- [▽ 国際海事機関\(IMO\)：その歴史と役割・機能\(前編\)](#)
- [▽ 韓国の船員教育・海技資格制度 \(2024年12月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ フィリピンの船員マグナ・カルタ—その成立と乗船実習— \(2024年10月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 台湾有事と日本の国際海上輸送 \(2024年7月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ トン数標準課税：スイスにおける課題\(2024年6月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 台湾のトン数標準税制 \(2024年4月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ インド・ムンバイにて \(2024年3月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 中国の船員教育・海技資格制度 \(2023年11月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 日本商船隊とフィリピン人船員 \(2023年9月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ シミュレーター訓練による乗船実習の代替—英国の状況 \(2023年5月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 英国の船員教育・海技資格制度 \(2023年2月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ 英国におけるトン数標準税制の動向 \(2023年1月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ フランスにおける近年の海運政策\(下\) \(2022年9月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ フランスにおける近年の海運政策\(上\) \(2022年8月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ ベトナムの船員教育・海技資格制度\(2022年5月：日本海事新聞\)](#)
- [▽ フランスの船員教育・海技資格制度\(2022年4月：日本海事新聞\)](#)



森本 清二郎 Seijiro MORIMOTO / 上席研究員

専門分野 国際法、海運環境政策

経歴 早稲田大学大学院政治学研究所博士課程単位取得退学

寄稿・投稿レポート 【最新11件】

- [国際国際海運の温室効果ガス（GHG）削減に向けた規制と代替燃料の動向（2025年7月：海外投融資7月号）](#)
 - [欧州における船用代替燃料の普及に向けた支援策（2024年2月：日本海事新聞）](#)
 - [EUにおける海運部門のGHG排出削減に関する動向（2023年4月：日本海事新聞）](#)
 - [国際海運の温室効果ガス削減対策と代替燃料に関する動向（2022年7月：「カーボンニュートラル燃料最新動向」株式会社情報機構）](#)
 - [国際海運における経済的手法の動向（2022年3月：日本海事新聞）](#)
 - [国際海運のGHG削減に向けた経済的手法について（2021年7月：日本海事新聞）](#)
 - [海運の脱炭素化に向けた海外船社の動向（2020年11月：日本海事新聞）](#)
 - [欧州における海運の脱炭素化に向けた研究開発動向（2020年10月：日本海事新聞）](#)
 - [環境対策に係る海外船社の動向（2020年1月：日本海事新聞）](#)
 - [温室効果ガス（GHG）排出削減対策の影響について（2019年9月：日本海事新聞）](#)
- 「国際海運の脱炭素化に関する動向と展望」『海の安全ジャーナルUW』Vol.3、2021年夏号、13-18頁



坂本 尚繁 Naoshige SAKAMOTO / 研究員

専門分野 国際法、国際環境法、海洋法

経歴 東京大学教養学部卒業
東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了
東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学

寄稿・投稿レポート 【最新12件】

- [“ブルーエコノミー”に係る国内外の取り組み（下）](#)
- [“ブルーエコノミー”に係る国内外の取り組み（上）](#)
- [洋上風力発電に係る作業員輸送規制に関する動向（2024年5月：日本海事新聞）](#)
- [洋上風力発電に関する国内外の航行安全確保の取組について（2023年3月：日本海事新聞）](#)
- [国際海運の温室効果ガス削減対策と代替燃料に関する動向（2022年7月：「カーボンニュートラル燃料最新動向」株式会社情報機構）](#)
- [洋上風力発電に係る航行安全確保に関する動向](#)
- [令和2年度洋上風力に関する動向調査](#)
- [洋上風力発電に関する台湾の動向（2021年2月：日本海事新聞）](#)
- [海運の脱炭素化に向けた海外船社の動向（2020年11月：日本海事新聞）](#)
- [欧州における海運の脱炭素化に向けた研究開発動向（2020年10月：日本海事新聞）](#)
- [洋上風車周辺海域での航行の安全確保—英国の取組み—（2020年5月：日本海事新聞）](#)
- [環境対策に係る海外船社の動向（2020年1月：日本海事新聞）](#)



後藤 洋政 Hiromasa GOTO / 研究員

専門分野 交通経済、海運経済

経歴 慶應義塾大学商学部卒業
慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了

寄稿・投稿レポート 【最新14件】

- [長崎県における海事産業の概況（2024年9月：日本海事新聞）](#)
- [コンテナ船舶数量と市況の動向（2024年1月：日本海事新聞）](#)
- [海上コンテナ輸送の回顧と展望—2020年から2023年第1四半期—（2023年6月：日本海事新聞）](#)
- [中国における「ダイナミックゼロコロナ」政策の推移とサプライチェーンに与えた影響（2022年11月：日本海事新聞）](#)
- [上海市におけるロックダウンの推移と物流に与えた影響（2022年10月：日本海事新聞）](#)
- [広島県における海事クラスターの分析（2022年7月：日本海事新聞）](#)
- [コンテナ運賃の指標と物価に与える影響の整理（2022年1月：日本海事新聞）](#)
- [全国および愛媛県における海事クラスターの分析：データ更新と新手法の適用（2021年6月：日本海事新聞）](#)
- [新型コロナウイルス感染症の影響下における造船業の動向（2020年12月：日本海事新聞）](#)
- [COVID-19と海上輸送の動向（2020年7月：日本海事新聞）](#)
- [2019年欧州航路コンテナ荷動き動向（2020年4月：Daily Cargo）](#)
- [中国におけるアフリカ豚コレラと豚肉輸入（2019年11月：Daily Cargo）](#)
- [古紙・廃プラスチックの動向（2019年10月：日本海事新聞）](#)
- [2019年上半期北米航路の動向（2019年9月：Daily Cargo）](#)



松田 琢磨 Takuma MATSUDA / 客員研究員

専門分野 海運経済学、国際物流

経歴 筑波大学第三学群社会工学類卒業 学士（社会経済）
東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 修士（経済学）
東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻博士課程単位取得退学（博士（学術）（東京工業大学））
拓殖大学商学部教授
神奈川大学経済学部教授

寄稿・投稿レポート [最新6件]

- [日本におけるコンテナ運賃と消費者物価への影響（2025年10月：日本海事新聞）](#)
- [新型コロナウイルスの流行と世界のコンテナ荷動き（2020年4月：日本海事新聞）](#)
- [中国におけるアフリカ豚コレラと豚肉輸入（2019年11月：Daily Cargo）](#)
- [古紙・廃プラスチックの動向（2019年10月：日本海事新聞）](#)
- [バルク輸送とコンテナ輸送の意思決定構造（2019年2月：日本海事新聞）](#)
- [世界経済とコンテナ市場の動向（2019年2月：日本海事新聞）](#)



福山 秀夫 Hideo FUKUYAMA / 客員研究員

専門分野 海運経済、港湾経済、物流、貿易、造船等海事マター

経歴 1980年3月九州大学法学部卒、2020年8月日本郵船退職後2020年9月以降日本海事センター客員研究員

寄稿・投稿レポート [最新11件]

- [「東アジアの国際物流ネットワークの拡大とその展望 -中国の国際複合輸送ネットワークの視点から」](#)
- [「東アジアのグローバル・サプライチェーンの進展 ～コロナ禍から紅海リスクまでの5年間の総括と展望～」](#)
- [「スエズ運河リスクと東アジアのグローバル・サプライチェーンへ代替ルートとして注目が集まる中欧班列～」](#)
- [「ポストコロナとウクライナ戦後の 東アジア国際物流ネットワークの進展 -国際複合一貫輸送の視点から-（2023年：海運経済研究第57号）」](#)
- [「サプライチェーン最適化に向けた荷主と船社のウィンウィンのパートナーシップの構築について（2023年12月27日付：日本海事新聞）」](#)
- [「東アジアの欧州向け物流における中国の国際物流戦略から学ぶべき取り組み（2023年10月：日本海事新聞）」](#)
- [「日本の欧州行き物流と韓国港湾（2021年12月：日本海事新聞）」](#)
- [「『ポストコロナとRCEP下の東アジア物流の展望』（2021年5月27日付：日本海事新聞社）」](#)

中欧班列の拡張と日韓発貨物の連携戦略（LOGI-BIZ 5月号2020年5月発行（ライノスパブリケーションズ））

日産刈田工場のグローバル部品供給体制とロジスティクス—九州の国際物流の視点から—（2018年9月：港湾経済研究No57、日本港湾経済学会）

中国鉄道コンテナ輸送の発展とユーラシア・ランドブリッジの新展開（2014年11月：海事交通研究 2014年第63集、（一財）山縣記念財団）



川崎 智也 Tomoya KAWASAKI / 客員研究員

専門分野 海運、国際物流

経歴 東京工業大学（博士（工学））
東京大学大学院工学系研究科 准教授

専門調査員



益田 雄真 Yuma MASUDA

専門分野 国際刑事法、刑事法（特に刑事訴訟法）、英米法

経歴 中央大学法学部法律学科卒業
中央大学大学院法学研究科刑事法専攻博士前期課程修了
修士（法学）
中央大学大学院法学研究科刑事法専攻博士後期課程在籍
ドイツ・ミュンヘン大学法学部単位取得

寄稿・投稿レポート【最新6件】

[▽ 諸外国における航行援助施設の維持管理枠組み](#)

[▽ インドのトン数標準税制](#)

[▽ 米国の海運政策（上）](#)

[▽ 韓国の船員教育・海技資格制度\(2024年12月：日本海事新聞\)](#)

[▽ フィリピンの船員マグナ・カルターその成立と乗船実習—\(2024年10月：日本海事新聞\)](#)

[▽ トン数標準課税：スイスにおける議題\(2024年6月：日本海事新聞\)](#)



篠村 夏椰 Natsuya SHINOMURA

専門分野 環境経済学、都市経済学、政治経済学

経歴 中央大学経済学部卒業
一橋大学経済学研究科博士課程在籍